

## 教育は国家百年の計

人材育成こそ国家の要であり、また長期的視点で人を育てることの大切さを説いた名言として知られています。（出典は中国春秋時代の政治家で思想家でもある管仲の著作『管子』にあると言われています）

「管子」には「上恃亀筮、好用巫鑿、則鬼神數崇、故功之不立、名之不章、為之患者三、有独王者、有貧賤者、有日不足者。一年之計莫如樹穀、十年之計莫如樹木、終身之計莫如樹人、一樹一穫者穀也、一樹十穀者木也、一樹百穫者人也、我苟種之、如神用之、舉事如神、唯王之門。」と記されています。

今回は、数ある解説の中の一つを紹介したいと思います。

管仲は春秋戦国時代を代表する名宰相として歴史にその名を刻みます。

当時小国であった斉の国の内政改革を行い国力を増大させ、強国にのし上がります。

ある日斉国の君主である桓公は管仲に「宰相のおかげで斉の国は覇者となることができた。

今後はどのように国家を運営して行けばいいのだ」と質問します。

すると管仲は「一年の計は穀を樹えるに如かず。十年の計は樹を樹えるに如かず。

終身の計は人を樹えるに如かず。」と進言。

この言葉を聞いた管仲は「どういう意味だ」と再び質問します。

管仲は「1を植えて一収穫するのは穀物。1植えて10収穫することができるのは樹木。

そして1植えて100の収穫をするのは人だけが行うことができるものです。

そして今私は人材という種を斉の国に巻きました。これを的確に収穫して用いる事こそ王者と言えるでしょう。

公よ。今後はこの国の人材育成に力を尽くして次世代へ人材を残すことこそ寛容であります。」と述べます。

簡略的に言うと長期的な視点で教育に力を入れるべしという事を管仲は言いたかったのです。なぜならば国を形成しているのは人であるからです。

学校として、児童一人一人の将来（10年後、20年後、30年後…）につなげられるよう、「生きる力」の基軸となる「学ぶ力」をしっかりと身に付けさせていきたと考えています。

## Society 5.0とは その1

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）を「Society5.0」と言います。

狩猟社会（Society 1.0）

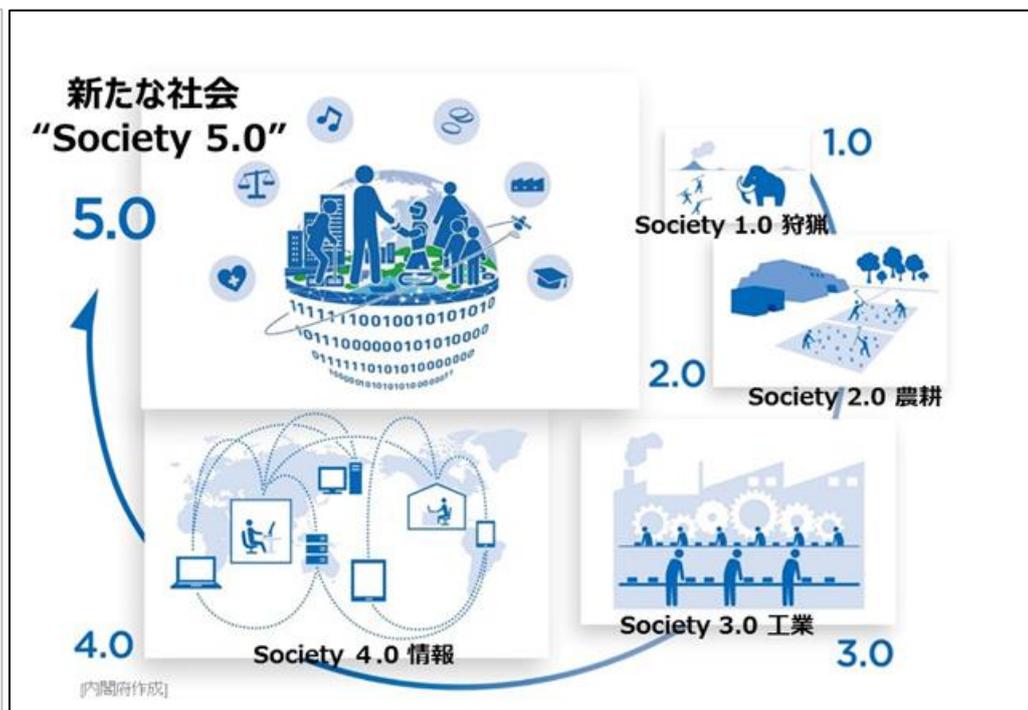
農耕社会（Society 2.0）

工業社会（Society 3.0）

情報社会（Society 4.0）

わかりやすく言い換えると、情報が溢れている現在

（Society 4.0）の課題に対してIoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）などの最新テクノロジーを活用した便利な社会



## Society 5.0とは その2



[内閣府作成]

## Society 5.0とは その3

### 遠隔医療（健康寿命延伸・社会コストの抑制）

65歳以上の人口の割合が全人口の21%を超える「超高齢社会」に突入した日本では、医療・介護などが社会問題になっています。この問題を解決し、経済的負担を減らしながら最適な医療・介護を提供する手段と考えられているのが、IoTやAIを活用した「遠隔診療」です。

通院しなくてもタブレットや専門端末で診療が受けられるようになれば、通院回数が減るので交通費の節約になり、いつでも質の高い診療を受けることができます。また、医療サービスを提供する側も往診が不要になり、電子カルテを用いれば医師同士で情報を共有し、専門性の高い診療が可能になります。



### スマート農業（食料の増産・ロスの削減）

担い手の高齢化や新規就農者の不足、過酷な労働環境などから農業従事者は減少しており、栽培技術の伝承が難しくなっています。これらの課題を解決するため、農林水産省ではICTやロボット技術を活用した超省力・高品質生産の新たな農業「スマート農業」を推進しています。

〈圃場情報管理〉ドローンやスマートフォンで撮影した圃場（作物を栽培する田畑）・農作物の映像および画像をAIで分析し、露地栽培における病虫害の検知や発生予測などを行い管理すること。

〈農作業記録・GAP取得〉スマートデバイスやイヤラブル（耳装着型）端末などを使い、作物の育成過程を簡単に記録したり、GAP（優良農業の実践）情報を共有・確認したりすること。

### 無人店舗（人手不足解消）

サービス業などではアルバイトスタッフの確保が難しくなっており、ロボットやAI、セルフ決済レジなどを活用した無人店舗に注目が集まっています。

キャッシュレスでセルフ決済を行ったり、店舗内に設置されたカメラ&入退店ゲートの情報をAIが解析し、来店状況の分析や防犯検知などに活用することで無人店舗の運営を実現しています。

「Society 5.0」が活発化すれば単純作業や重労働の負担が減り、ものづくりやまちづくり、インフラ、交通、金融などさまざまな分野でイノベーションが起きる可能性を秘めているといわれています。

